

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,851,694	4,350,608	4,557,894
経常利益又は経常損失()(千円)	583,535	29,180	571,793
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	454,431	18,815	388,324
四半期包括利益又は包括利益(千円)	583,480	29,889	531,387
純資産額(千円)	1,557,808	1,639,615	1,609,826
総資産額(千円)	3,569,579	4,495,688	3,871,770
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額()(円)	24.86	1.03	21.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.6	36.5	41.6

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.61	10.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第3四半期連結累計期間は、潜在株式
 が存在しないため、また、第49期第3四半期連結累計期間及び第49期は、1株当たり四半期(当期)純損失金
 額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要
 な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、土木建設市場における東日本大震災の復旧・復興のための政府建設投資が増加し、回復傾向にあり、当第3四半期連結累計期間においては、18百万円の四半期純利益を計上いたしましたものの、未だ厳しい経営環境下で推移いたしました。このような状況を解消・改善するための対応策については、3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)事業上及び財務上の対処すべき課題に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の我が国経済は、12月の政権交代による金融政策、景気浮揚策への期待から円安・株高が進行することにより、欧州債務危機問題や長期化する円高などによる企業業績の下振れ懸念から一転して、景気回復への期待感が膨らんだ状況で推移いたしました。

当社グループが関連いたします土木建設市場におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための政府建設投資は増加し、厳しい経営環境下にありますがものの緩やかな回復傾向に向かっております。

このような情勢のもと、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することにより、東日本大震災の復興事業による当社業績への寄与および前年度からの繰越しを含む公共工事の増加要因と合わせて、当該期間における売上高は増加いたしました。固定費につきましては、販売費及び一般管理費および鋼製型枠の減価償却費は減少し、営業利益、経常利益および四半期純利益は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、4,350百万円(前年同期比52.6%増)となり、営業利益は19百万円(前年同期は595百万円の営業損失)、経常利益は29百万円(前年同期は583百万円の経常損失)、四半期純利益は18百万円(前年同期は454百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績の概況

セグメント別にみると、型枠貸与事業の売上高は1,103百万円(前年同期比104.1%増)、営業損失は43百万円(同377百万円の改善)、資材・製品販売事業の売上高は3,246百万円(同40.5%増)、営業利益は63百万円(前年同期は174百万円の営業損失)であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては18百万円の四半期純利益を計上いたしました。東日本大震災の復興事業へ加速して全力で取り組むと共に、事業量が増大することが予想される東海・東南海・南海地震に対する国の防災・減災対策事業等におきましても、積極的に提案営業し、業績の向上をさらに図ってまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,988,000	17,988	-
単元未満株式	普通株式 290,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,988	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	344,000	-	344,000	1.85
計	-	344,000	-	344,000	1.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,522	888,285
受取手形及び売掛金	2,195,060	2,309,654
商品及び製品	138,470	283,764
原材料及び貯蔵品	13,255	14,155
その他	89,100	130,673
貸倒引当金	59,811	55,170
流動資産合計	2,931,598	3,571,362
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	304,087	308,325
その他(純額)	204,850	179,409
有形固定資産合計	508,937	487,735
無形固定資産		
投資その他の資産	20,621	12,631
投資その他の資産		
投資有価証券	154,605	165,679
その他	407,530	409,610
貸倒引当金	151,522	151,330
投資その他の資産合計	410,612	423,959
固定資産合計	940,172	924,326
資産合計	3,871,770	4,495,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,462	2,124,395
リース債務	116,997	139,228
未払金	106,577	154,734
未払法人税等	11,169	10,736
その他	79,840	140,579
流動負債合計	1,957,047	2,569,675
固定負債		
リース債務	203,294	190,158
退職給付引当金	79,348	74,802
役員退職慰労引当金	3,725	-
その他	18,528	21,436
固定負債合計	304,896	286,397
負債合計	2,261,943	2,856,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	128,603	147,418
自己株式	58,986	59,086
株主資本合計	1,615,735	1,634,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,908	5,165
その他の包括利益累計額合計	5,908	5,165
純資産合計	1,609,826	1,639,615
負債純資産合計	3,871,770	4,495,688

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,851,694	4,350,608
売上原価	2,541,878	3,460,369
売上総利益	309,816	890,238
販売費及び一般管理費	905,406	870,541
営業利益又は営業損失 ()	595,589	19,697
営業外収益		
受取利息	599	591
受取配当金	9,934	4,356
たな卸資産処分益	8,798	4,018
貸倒引当金戻入額	-	4,656
為替差益	-	17
その他	1,294	1,454
営業外収益合計	20,627	15,094
営業外費用		
支払利息	8,574	5,611
営業外費用合計	8,574	5,611
経常利益又は経常損失 ()	583,535	29,180
特別利益		
投資有価証券売却益	137,769	-
特別利益合計	137,769	-
特別損失		
固定資産処分損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	445,770	29,180
法人税等	8,660	10,364
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	454,431	18,815
四半期純利益又は四半期純損失 ()	454,431	18,815

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	454,431	18,815
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	129,049	11,074
その他の包括利益合計	129,049	11,074
四半期包括利益	583,480	29,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,480	29,889
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,271千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	66,652千円	66,712千円
支払手形	229,200千円	189,482千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	296,165千円	243,368千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	540,864	2,310,830	2,851,694
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	540,864	2,310,830	2,851,694
セグメント損失()	420,756	174,832	595,589

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失()	金額(千円)
報告セグメント計	595,589
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	595,589

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	1,103,929	3,246,679	4,350,608
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	1,103,929	3,246,679	4,350,608
セグメント利益又は損失()	43,639	63,336	19,697

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	19,697
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	19,697

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額()	24円86銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	454,431	18,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	454,431	18,815
普通株式の期中平均株式数(株)	18,280,671	18,278,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

日建工学株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野辺地 勉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。